

1. 会合名	「研修編成ワーキング・グループ」 （第7回）
2. 日時	平成 25 年 11 月 14 日(木)午後 2 時～午後 3 時
3. 議案	1. 平成26年度研修基本計画(案)の策定について 2. その他
4. 主な内容	1. 平成 26 年度研修基本計画(案)の策定について 事務局より、「平成 26 年度研修基本計画(案)」の事務局案について、配付資料に基づき説明が行われた。 事務局案について特段意見等はなく基本方針について概ね合意を得た。引き続き、各委員に意見等を募り、次回の本WGにおいて「平成 26 年度研修基本計画(案)」を最終決定し、平成 26 年 1 月に開催される自主規制企画分科会及び自主規制会議に諮ることとした。 2. その他 事務局より、平成 25 年度における研修開催実績等について、配付資料に基づき説明が行われた。 続いて、前回までの本WGにおいて、社内研修用教材となるDVDを制作することとされていた件について、配付資料に基づき概ね以下の報告が行われた。 ・平成 25 年 9 月 4 日に、ケース・スタディを用いたグループ・ディスカッション形式の「企業倫理講座」を行った。ケース・スタディの題材は「高齢顧客に対する投資信託の勧誘販売」であり、各協会の社内研修で活用されることも念頭に、DVDを作成するとともに、社内研修担当者が研修時に使用する「手引き」を現在制作中である。 （主な意見等） ・「平成 25 年度研修実績表（4 月～10 月）」を見ると、「企業倫理講座」の受講者数（27 人参加）は他の研修と比べると少ないようだが、グループ・ディスカッション形式であることを考慮すると、この程度の人数が適正だったのか。 ⇒グループ・ディスカッション形式ではこの人数が限界であり、これ以上受講者が増えると対応が難しくなると思われる。 ・今回のケース・スタディの題材である「高齢顧客に対する投資信託の勧誘販売」は、リテール部門ではない役職員においても、研修の題材として適切な事例だと思う。 ・倫理意識の醸成に関する研修においては、他業種の事例を基に作成された研修教材も参考になるのではないかと。
5. その他	※本議事要旨は暫定版であり、今後、内容が一部変更される可能性があります。
6. 本件に関する問い合わせ先	研修部（03-3667-8552）